

## 日経平均は8営業日ぶりの下落

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 鉄道、航空関連が上昇

昨日の日経平均は、先週末の米国市場が発表された弱い経済指標から下落した影響によって、寄り付きから下落スタートとなり、終値は前日比▼215円(▼0.7%)の2万7699円となって、8営業日ぶりの下落で終えた。業種別騰落率では、空運(前週末比+1.7%)、陸運(+1.7%)が買われ、電気機器(▼1.7%)、機械(▼1.5%)が売られた。個別銘柄では、JR各社が前週末比で2%以上の上昇、東急(前週末比+2.6%)、京成電鉄(同+2.4%)、京王電鉄(+2.1%)などの鉄道関連の銘柄が買われ、JAL(同+1.6%)、ANAHD(同+1.7%)などの航空株やサル痘予防ワクチンへの思惑により、明治HD(同+2.4%)などが買われた。

### 原油高で関連銘柄が上昇

現地25日の米国市場は、FOMCを控えて様子見姿勢の動きが強まるなか、NYダウは前週末比+90ドル(+0.2%)の3万1990ドル、一方でナスダックは同▼51ポイント(▼0.4%)の1万1782ポイントと下落するなどまちまち。個別銘柄では、原油高を好感してシェブロン(+2.9%)、エクソンモービル(+3.3%)などが買われ、エヌビディア(同▼1.7%)、マイクロン(同▼1.8%)など半導体関連銘柄の一角が売られ、SOX指数は前週末比▼0.6%の下落で終えた。WTI原油先物は前週末比+2.1%の96.70ドル、米10年債利回りは同+0.05%の2.80%で終えている。

### 今日の予定

シカゴ日経平均先物は先週末比+55円の2万7755円で終えた。今朝のドル円は、米国10年債利回りの上昇を受けて、1ドル136.60円程度(6時40分現在)の円安で推移している。今週から企業の4-6月期決算の発表が本格化する。今日は、キヤノン、オムロンが決算発表を予定しており、決算内容を見極めたいところだ。

### 東京市場マーケットデータ

2022/7/25 現在

日経平均	2万7699円
プライム売買代金	2兆613億円
プライム時価総額	700兆391億円
日経平均予想PER	12.9倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

### 国内株式売買代金ランキング

2022/7/25 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼2.3%
2 川崎汽船	0.0%
3 ファーストリテイリング	▼0.5%
4 東京エレクトロン	▼0.5%
5 ソフトバンクグループ	0.4%
6 トヨタ	▼1.6%
7 ソニーグループ	▼2.6%
8 日本郵船	▼0.3%
9 キーエンス	▼2.4%
10 任天堂	▼1.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

